

岩手県議会議員

# 佐々木 のぶかず

## 地域をつなぎ、世代をつなぎ、 時代をつなぎ、未来を創る

まず初めに、大船渡で発生した大規模林野火災により被災された皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。また、消火活動に尽力された皆様をはじめ、昼夜を徹して対応にあられたすべての皆様に対し、衷心より敬意と感謝申し上げます。県議会としても、2月27日に災害対策連絡本部を設置しました。被災された方々が一日も早く日常を取り戻せるよう、しっかりと取り組んでまいります。

さて、2月14日から2月定例会が開会しました。改選後2回目となる今回の予算編成では、人口減少対策・若者や女性の県外流出抑制、財政運営・自主財源の確保、経済活性化・産業振興、医療体制の維持・医師確保、出生率向上・子育て支援など、多岐にわたる議論が交わされました。

予算に関する資料や私の考えをまとめておりますので、ご意見をいただければ幸いです。変化のスピードが速く、激動する現代において、宮古・下閉伊地域がどのような未来へ進むべきか、皆様と共に悩み、行動してまいります。今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

岩手県議会議員 佐々木 宣和



### PROFILE

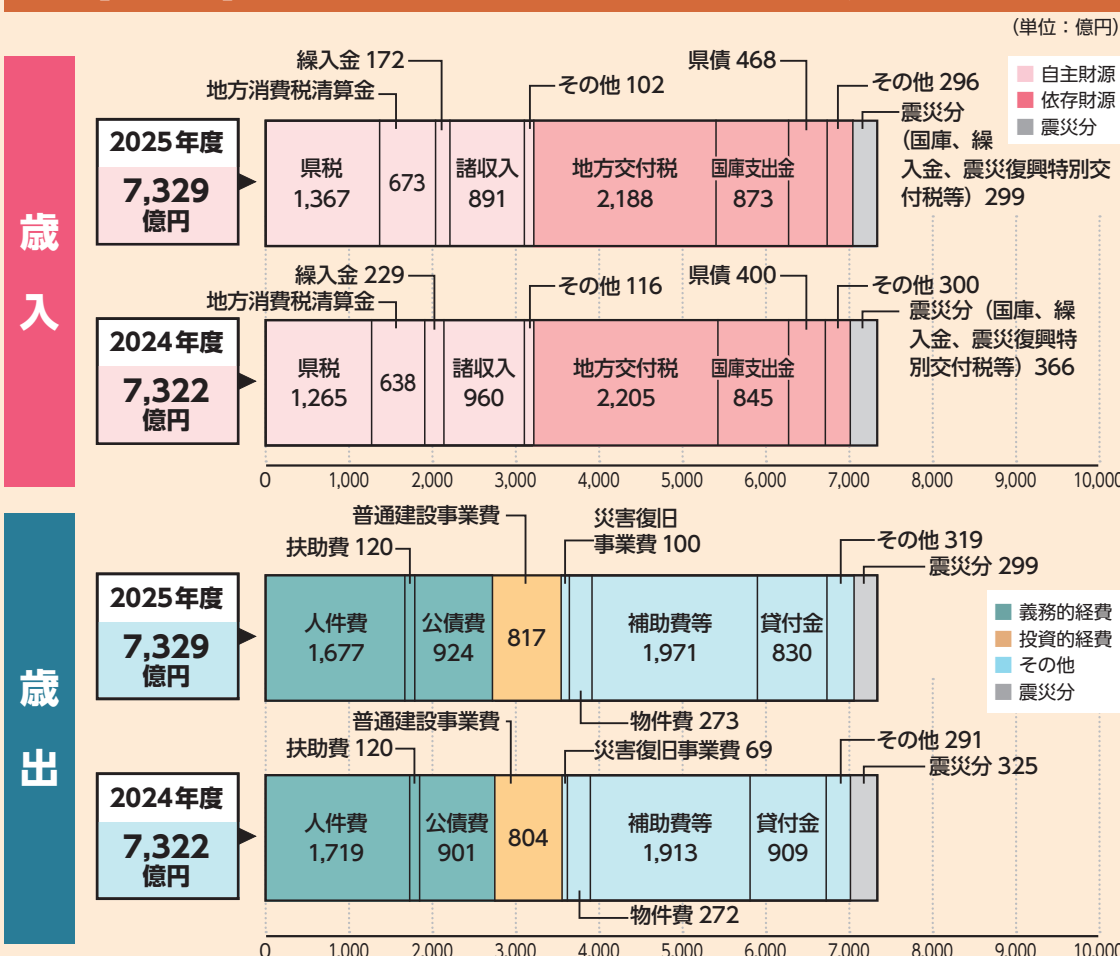
岩手県議会：環境福祉委員会委員長、脱炭素社会調査特別委員会、東日本大震災津波復興特別委員会委員、自民党派政策担当者  
自由民主党岩手県支部連合会：政務調査会長代理、青年局長  
その他役職：全国林業改良普及協会副会長、岩手県生活衛生同業組合中央会顧問、岩手県KB野球連盟会長  
昭和58年11月23日生まれ40歳。岩泉小中、盛岡一高、早稲田大学理工学部卒業。  
座右の銘：自彊不息 資格：防災士、脱炭素アドバイザー

## 県令和7年度予算案

### 総額 7,329億円 [7億円(0.1%)増]

● 震災対応分 299億円 [25億円(7.8%)減少] ● コロナ対策分・物価高騰分 365億円 [133億円(26.8%)減少]

### 【岩手県】2024年度と2025年度一般会計予算案の比較

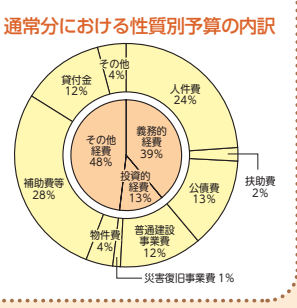


**【震災分】**  
・ 諸収入(中小企業東日本大震災復興資金貸付金の元金償還金)等の財源が減少しています。

**【通常分】**  
・ 県税は、定額減税分の回復による個人県民税の増、法人二税の増などにより、102億円増加しています。  
・ 地方交付税は、17億円減少し、実質的な交付税である臨時財政対策債も11億円減少(皆減)しています。  
・ 県税、地方消費税清算金、地方交付税、臨時財政対策債等の合計から税関係交付金を控除した実質的な一般財源は、69億円増加しています。  
・ 諸収入は、新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金の元金償還金の減等により69億円減少しています。  
・ 県債は、臨時財政対策債が皆減となった一方、災害復旧事業債の増、公共施設等適正管理推進事業債の増などにより、28億円増加しています。

**【震災分】**  
・ 中小企業東日本大震災復興資金貸付金が減少したこと等により、全体で25億円減少しています。

**【通常分】**  
・ 義務的経費は、退職手当の減等により、19億円減少しています。  
・ 投資的経費は、災害復旧事業(国道107号等)の増等により、44億円増加しています。  
・ 物件費は、参議院議員選挙執行費の増等により、1億円増加しています。  
・ 補助費等は、地方消費税交付金の増等により、58億円増加しています。



## 世界に開かれたいわて地方創生予算

### ■ 予算案(一般会計) の考え方

「いわて県民計画(2019～2028)」第2期アクションプランのもと、人口の自然減・社会減対策(地方創生)を主軸にしながら、GX(グリーン・トランスフォーメーション)とDX(デジタル・トランスフォーメーション)を両翼に、安全・安心な地域づくりを基盤として、10の政策の着実な推進と「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の展開により、お互いに幸福を守り育てる、世界に開かれたいわてを創っていくための施策を盛り込んだ予算を編成

全国トップレベルの子育て支援や交流人口・関係人口の拡大、ジェンダーギャップの解消などの自然減・社会減対策、脱炭素化や再生可能エネルギーの導入等を図るGXの推進、デジタル技術を活用してあらゆる分野で利便性や生産性の向上を図るDXの推進等の取組を強化

東日本大震災津波の経験や国内で相次ぐ大規模災害を踏まえ、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震」をはじめとした次の災害への備えや、頻発化するシカやクマなどの野生鳥獣による被害防止対策、救急時などにおける医療提供体制の整備など、様々なリスクに対応し安全・安心な地域づくりを推進する取組を強化

国内外から注目される観光資源や農林水産物など本県の強みや魅力を活かしたインバウンドと海外輸出の拡大、小規模町村への支援や市町村との連携の一層の強化、「中山の園」整備や民間と連携した困難を抱える女性支援などセーフティネットの充実、1次産業や半導体産業、介護福祉分野等において求められる人材の確保・育成等を実施

- 東日本大震災津波からの復興に係る事業については、被災者の心のケア、コミュニティ形成支援、伝承・発信等、必要な取組を着実に実施
- 中期財政見通し等を踏まえ、あらゆる歳入確保の取組を実施するとともに、新しい地方経済・生活環境創生交付金や有利な地方債など地方財政措置を最大限活用し、財政目標のもとで財政健全化を着実に推進

## 令和7年度一般会計当初予算(案)における主な取組

**ポイント** **復興の着実な推進**とともに、**人口の自然減・社会減対策(地方創生)**を主軸にしながら、**ジェンダーギャップの解消**など一人ひとりの生きにくさを生きやすさに変える取組を進めることで、**お互いに幸福を守り育てる、世界に開かれたいわて**を創っていく。

～復興の推進～

・安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生、未来のための伝承・発信に基づく取組や、復興道路を生かした新たな産業振興、水産業の再生に係る取組等を推進

### 4つの重点事項

R6:840億円 → R6:916億円 (うち新規分16億円)

- ① 自然減・社会減対策 R6:221億円 → R7:228億円**  
一人ひとりの希望に基づく多様なライフステージに応じた支援を強化し、  
■ 性別にかかわらず誰もが活躍できる環境の整備 ■ 結婚・子育ての支援  
■ 移住定住、インバウンド観光・輸出の強化による交流人口拡大 等を推進
- ② GXの推進 R6:93億円 → R7:97億円**  
岩手の優れた自然環境を生かし、  
■ カーボンニュートラル ■ 気候変動への適応  
■ 地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長 等を推進
- ③ DXの推進 R6:51億円 → R7:64億円**  
岩手県DX推進計画に基づき、  
■ 行政、産業、社会・暮らしのDX、DXを支える基盤整備  
■ DXによる地域課題の解決 等を推進
- ④ 安全・安心な地域づくり R6:476億円 → R7:528億円**  
災害、感染症、交通事故や犯罪などあらゆるリスクへ包括的に対応するため、  
■ 防災・減災の主流化(災害への備え) ■ 感染症・家畜伝染病への対応  
■ 日常生活のリスク低減 等を推進

※ 複数事項にまたがる事業については、重複して事業費を計上

社会経済情勢等に応じ  
**施策強化**

### 10の政策分野

I 健康・余暇 R7:770億円	II 家族・子育て R7:219億円
III 教育 R7:182億円	IV 居住環境・コミュニティ R7:53億円
V 安全 R7:57億円	VI 仕事・収入 R7:805億円
VII 歴史・文化 R7:4億円	VIII 自然環境 R7:68億円
IX 社会基盤 R7:610億円	X 参画 R7:19億円

「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の展開  
・長期的な視点に立って、岩手らしさを生かした新たな価値・サービスの創造などの先導的な取組を展開

### 広域振興圏の施策の推進

- 市町村との連携、地域資源を生かした県北・沿岸振興
- 人口減少対策に呼応した取組
- 各広域振興圏の特性に合わせた地域課題の解決

(注1) 4つの重点事項に係る主な増減理由  
・〔自然減・社会減対策〕子ども・子育て支援に係る市町村補助等の増  
・〔GXの推進〕林道整備事業費等の増  
・〔安全・安心な地域づくり〕教育分野におけるICT機器の整備に伴う増  
・〔DXの推進〕道路環境改善事業費、河川等災害復旧事業費等の増

(注2) 本資料に掲載されている事業は、複数の事項に再掲されている場合がある。



## ポイント 予算編成と重点事項について

9年連続で減少していた県の予算規模は、今年度前年度比0.1%増となりました。厳しい財政状況の中、全体の規模は据え置きながらも、人口減少対策など4つの重点事項に76億円増の916億円を計上しています。

**1 人口減少対策とジェンダーギャップ解消** 達増県政5期目、2度目の予算編成では、特に「人口減少対策」に力を入れています。その中でもジェンダーギャップの解消を大きく打ち出し、14の関連事業に約1.7億円を充てました。「女性・若者に選ばれる岩手県」を目指す姿勢は評価できますが、意識を変えるには大きなエネルギーが必要であり、知事のリーダーシップが試される施策です。(詳細は3ページ参照)

**2 三陸沿岸や県北振興の課題** 三陸沿岸や県北振興に関しては、クルーズ船の誘致や潮風トレイルの受け入れ態勢強化などの事業が計上されました。しかしながら、新規事業や拡充事業において、目玉となるような取り組みは少ないと感じます。以前的一般質問では、「三陸沿岸の産業発展戦略の策定」を訴えました。震災後の水産業の不振や特に加速する人口減少の中で、従来の延長線上の施策では問題は解決しないのではと考えています。

**3 ビジョンだけでなく具体策を** 新たな時代を切り開くプロジェクトなどにおける理念・ビジョンは理解できますが、この方向性を実装していくのが行政の仕事であり、成功させるためには下記4つの基本的な取組が必要で

- ✓ 目的を明確にする
- ✓ 目標を設定し、時間軸を示す
- ✓ 実現のための組織をしっかりと構築する
- ✓ 財源を確保する

# 4つの重点事項に係るポイント [1. 自然減・社会減対策 R6: 221億円→R7: 228億円 (うち新規分2億円)]

## 基本的な考え方

性別にかかわらず誰もが活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てや移住・定住など多様なライフステージに応じた支援を強化令和7年度は、人口問題対策本部会議での議論を踏まえ、以下の方向性の下で少子化対策・社会減対策を展開

### 少子化対策の強化の3つの柱

- 1 有配偶率の向上  
＜出会いの機会の確保・創出＞
- 2 有配偶出生率の向上  
＜全国トップレベルの子ども・子育て施策の展開＞
- 3 有配偶出生率の向上  
＜全国トップレベルの子ども・子育て施策の展開＞

### ＜施策の推進ポイント＞ ジェンダーギャップの解消

＜プラスワン＞  
広域振興局を核とした市町村や地域の状況に応じた取組の強化

### 社会減対策の強化の3つの柱

- 1 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上  
＜誰もが働きやすく活躍できる職場環境づくり、海外輸出の促進などによる付加価値額の向上＞
- 2 いわてとのつながりの維持・強化  
＜いわてでの“暮らし”や“働き”の応援と魅力発信＞
- 3 地域の価値や魅力の発信による 交流人口・関係人口の拡大  
＜全国トップレベルの子ども・子育て施策の展開＞

少子化対策の強化の3つの柱

#### 1. 有配偶率の向上

**拡 岩手であい・幸せ応援事業費 55 百万円 [保健福祉部]**  
“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営するとともに、市町村との連携強化を担う結婚支援コンシェルジュの配置のほか、新たに婚活スキルアップセミナーを実施するなど、出会いや結婚を希望する県民の総合的な支援を実施

#### 3. 女性の社会減対策

**新 固定的性別役割分担意識解消促進事業費 3 百万円 [環境生活部]**  
企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消に向け、外部専門人材による講演会や出張セミナーなどを開催

**拡 いわて女性活躍支援強化事業費 5 百万円 [環境生活部]**  
女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者向けセミナー開催のほか、新たに職場での女性活躍推進を牽引するキーパーソン養成セミナーを実施

**拡 いわて働き方改革加速化推進事業費 10 百万円 [商工労働観光部]**  
県内企業における働き方改革の促進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を推進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援

#### 2. 有配偶出生率の向上

**拡 妊産婦支援事業費 23 百万円 [保健福祉部]**  
妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助 (補助率: 1/2・3/4, 補助対象: 市町村) について、支給上限額を 10 万円に引上げ

**拡 魅力ある職場づくり推進事業費 10 百万円 [商工労働観光部]**  
ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図るため、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備に加え、新たに、リスクリテラシー推進の取組に対する支援を強化 (補助率: 定額 (新たに、3 区分以上の取組を実施する事業所は補助上限額を引き上げ)、補助対象: 中小企業等)

**拡 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費 26 百万円 [商工労働観光部]**  
地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、新たに女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との意見交換を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる取組を推進

**拡 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 9 百万円 [農林水産部]**  
女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組などを支援するほか、新たにアンコンシャス・バイアスの解消に向けた若者との協働等による女性漁業者の情報発信等を実施

少子化対策の強化の3つの柱

#### 1. 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

**新 介護人材確保事業費(介護生産性向上推進総合事業費) 14 百万円 [保健福祉部]**  
介護人材不足に対応し、介護サービスの質の向上につなげていくため、地域課題等について共有・意見交換する会議を開催するとともに、業務改善等の相談や支援等にワンストップで対応する「介護生産性向上総合相談センター (仮称)」を設置

**拡 いわて働き方改革加速化推進事業費 10 百万円 [商工労働観光部] 再掲**  
県内企業における働き方改革の促進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を推進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援

**拡 魅力ある職場づくり推進事業費 10 百万円 [商工労働観光部] 再掲**  
ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図るため、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備に加え、新たに、リスクリテラシー推進の取組に対する支援を強化 (補助率: 定額 (新たに、3 区分以上の取組を実施する事業所は補助上限額を引き上げ)、補助対象: 中小企業等)

**新 半導体関連人材育成推進事業費 16 百万円 [商工労働観光部]**  
令和7年4月に開所予定の半導体関連人材育成施設を活用し、半導体関連企業や参入を希望する地場企業の従業員のほか、大学生や高専生、小中高生など幅広い世代を対象とした人材育成・確保の取組を推進

**拡 起業・スタートアップ推進事業費 12 百万円 [商工労働観光部]**  
「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」による関係機関の連携を通じ、地域経済の新たな担い手となる起業家の成長を支援するとともに、新たに県内スタートアップ企業と海外ベンチャーキャピタルとの連携を促進

**拡 海外輸出強化事業費 41 百万円 [商工労働観光部]**  
海外における県産品の販路を拡大するため、プロモーションの展開先を拡充し、県内企業の海外ビジネス展開を支援

**新 多様な農業人材確保推進事業費 6 百万円 [農林水産部]**  
地域農業の中核となる経営体の雇用を確保するため、シニア世代等の短期雇用人材の確保に向けた労働力マッチングアプリの活用支援や、外国人材の受入れに向けた就業環境整備等に関する研修会を開催

**新 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助 98 百万円 [農林水産部]**  
畜産物 (牛肉・鶏肉・乳製品) の輸出拡大を図るため、コンソーシアム (畜産物の生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る体制) が実施する商談・プロモーション、輸出先国の基準に対応するための取組等を支援 (補助率: 定額、補助対象: 協議会等)

#### 2. いわてとのつながりの維持・強化

**拡 いわて就業促進事業費 101 百万円 [商工労働観光部]**  
県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、県内企業によるインターンシップの実施に対する支援等を行うほか、新たに外国人インターンシップの受入費用を補助する市町村を支援 (補助率: 定額、補助対象: 県内中小企業・市町村)

#### 2. いわてとのつながりの維持・強化 (つづき)

**新 ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費 8 百万円 [商工労働観光部]**  
ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解を促進するほか、県内ものづくり企業と求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Iターンを促進

**拡 農林水産就業支援事業費 6 百万円 [農林水産部]**  
メタバースを活用した就業相談会の対象を農業に加え、林業や漁業に拡大するとともに、新たにリモート就業体験ツアーを開催するほか、県外飲食店等を対象にメタバースを活用した商談会を開催

**拡 いわてお試し居住体験事業費 35 百万円 [県土整備部]**  
本県への移住・定住の促進を図るため、県外からの移住希望者や新たに農林水産業等の担い手を目指す者に対して家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供

#### 3. 地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大

**拡 人口減少対応型関係人口推進事業費 9 百万円 [ふるさと振興部]**  
岩手でスキルを生かしたい複業人材と企業等とのマッチング等を実施するなど「関係人口」の量的・質的な拡大を図るほか、新たに県北・沿岸地域で「人口減少対策フォーラム」を開催し、男女・世代・地域間のアンコンシャス・バイアスを解消する取組を実施

**新 三陸総合振興体制構築支援事業費 14 百万円 [ふるさと振興部]**  
公益財団法人さんりく基金との連携により、三陸の観光産業等の振興を図る新体制構築に向けた検討等の取組を実施

**新 北海道・東北ブロック民俗芸能大会開催費 6 百万円 [文化スポーツ部]**  
民俗芸能の保存・継承活動を促進するため「第67回北海道・東北ブロック民俗芸能大会」を開催

**新 大阪・関西万博東北合同出展事業費 21 百万円 [商工労働観光部]**  
東北の自治体及び東北観光推進機構と連携し、大阪・関西万博に東北 PR ブースを出展

**新 みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費 10 百万円 [商工労働観光部]**  
地域の観光事業者や行政、DMO等多様な関係者と連携し、地域一体となったみちのく潮風トレイルの受入態勢強化を実施

**新 農山漁村体験受入体制強化対策事業費 3 百万円 [農林水産部]**  
教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定支援や、モデル地区における広域連携計画策定等を実施

**拡 クルーズ船誘致プロモーション事業費 8 百万円 [県土整備部]**  
観光資源など「岩手の魅力」を知っていただくモニターツアーを新たに実施するなどし、国内外の船社等を対象としたプロモーションを強化

自然減・社会減対策のプラスワン

#### 市町村や地域の状況に応じた取組の強化

**拡 妊産婦支援事業費 23 百万円 [保健福祉部] 再掲**  
妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助 (補助率: 1/2・3/4, 補助対象: 市町村) について、支給上限額を 10 万円に引上げ

**拡 保育対策総合支援事業費 291 百万円 [保健福祉部]**  
保育所等における医療的ケア児の受入れ体制整備、指定保育士養成施設の学生に対する修学資金の貸付 (貸付枠を 45 名に拡充、就職活動準備金貸付の新設) に要する経費の補助 (補助率: 1/4・7/8・10/10・定額、補助対象: 市町村、岩手県社会福祉協議会) 等を実施

**拡 アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費 6 百万円 [商工労働観光部]**  
学生と事業者の交流等を通じ、若者・女性が活躍できる産業としての魅力の発信を行い、人材の確保、育成を図る取組について、アパレルのほか、漆産業等にも対象を拡大

**新 農山漁村体験受入体制強化対策事業費 3 百万円 [農林水産部] 再掲**  
教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定支援や、モデル地区における広域連携計画策定等を実施

# チェック!

達増知事が選挙戦で掲げた「マニフェストプラス39」について、現在の取り組み状況をまとめました。

39の項目のうち、具体的な検討に入っているものは6件、事業に着手しているものは2件、すでに順次実施されているものは31件となっています。地域の皆様から「今どういう状況なのか?」と特に多く聞かれるのは、リハビリテーションサテライトや産業短期大学の県北地域への新設です。私が繰り返し執行部に訴えているのは、時間軸と財源を明確に示すことです。現在の県のまとめ方を見ても、「事業に着手」「具体的な検討」といった進行状況が非常に分かりづらいついて感じています。

もちろん、行政として段階を踏んで慎重に検討することは大切ですが、約束したことが確実に守られるか、しっかりとチェックしてまいります。

## 検証 マニフェスト+39

### ★ 具体の検討

#### リハビリテーションセンターのサテライト施設の整備

高齢化の進展等により、リハビリテーション医療が益々重要となっていることから、沿岸地域に既存の県立病院と連携したサテライト施設の整備を進めます。

##### サテライト施設に係る取組状況について

令和6年度は本県のリハビリテーションのあり方について、リハビリテーション関係者で構成する検討会を設置し、検討会を4回開催。令和7年度も引き続き、サテライト施設の整備に向けて検討。

### ● 既に順次実施

#### 産業技術短期大学の県北への新設など地域の産業を担う人材の育成・確保

県北地域への産業技術短期大学の設置などにより、県北地域の高等技術専門校や農業研究センター等の機能や体制を強化し、ものづくりや農業など岩手県の産業を担う人材の育成・確保を進めます。また、いわて産業人材奨学金返還支援制度を拡充し、産業人材の岩手定着を推進します。

官民ともに魅力ある職場づくりを進めつつ、全国的な課題となっている労働者不足に対応するため、国に恒久的な制度導入を求めるとともに、関係団体等と連携し、人材の確保・育成に係る経営支援策を創設します。

##### 1 令和6年度までの主な取組

県立職業能力開発施設のあり方検討ワーキンググループを開催し、現状や課題を整理し県立職業能力開発施設の今後のあり方などを検討。  
県北農業研究所に農業大学の研修機能の一環として「いわてグリーン農業アカデミー」を設置し、有機農業の栽培技術やスマート農業技術を活用した機械除草技術の研修等を実施。

##### 2 関連する主な令和7年度当初予算案計上事業

###### ○公共職業能力開発費 0.4 百万円

県立職業能力開発施設再編整備検討委員会を開催。

###### ○北いわてグリーン農業人材育成事業費 2.8 百万円

県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」の運営や、収益性の高い果樹生産を支援する研究を実施

##### 3 2以外の取組

県北地域の高等技術専門校等の機能や体制強化について、職業能力開発施設あり方検討ワーキンググループにおいて課題等について整理・検討を実施。  
いわて産業人材奨学金返還支援制度について、令和5年4月に対象者及び実施期間を拡大したことから、引き続き、制度の周知活動を実施するとともに、奨学金支援制度の特別交付税措置率を引き上げること及び「技能者育成資金融資制度」等を支援対象とすることについて、国への要望を実施。

### ★ 具体の検討

#### 三陸振興を総合的にプロデュースする「まちづくり会社」を設立

復興後の三陸地域の魅力を高めるため、地域密着型のディベロッパーとして公共性と企業性を併せ持ち、行政や民間会社だけでは実施が難しい開発に取り組む「まちづくり会社」を設立します。

##### 1 令和6年度までの主な取組

三陸DMOセンターへの観光プロデューサー及びコーディネーターの配置、三陸地域の体験プログラム等を作成するプランナーの養成塾の開催、三陸地域観光商談会の開催、三陸観光フォーラムの開催、みちのく潮風トレイルを活用した誘客を図るための利用者アンケート調査等を実施。  
庁内のワーキンググループにおいて、民間の有識者や支援機関等からも意見をいただきながら基本フレームの取りまとめに向け検討。

##### 2 関連する主な令和7年度当初予算案計上事業

###### ○三陸総合振興体制構築支援事業費【新規】14.4 百万円

公益財団法人さんりく基金との連携により、三陸の観光産業等の振興を図る新体制構築に向けた検討等の取組を実施。

### ★ 具体の検討

#### 沿岸と内陸を結び、安全・安心を支え産業の基盤となる道路ネットワークの整備

災害に強く、物流の基盤となる道路ネットワークを岩手県全体に網羅していくため、北・北道路（久慈内陸道路）、国道343号線（新笹ノ田トンネル）、国道107号線・国道340号線（大船渡市～遠野市）、におけるトンネル整備や道路改良など、沿岸と内陸が一体となった産業振興の基盤となり、高規格道路を補完する緊急輸送道路としての役割を担う路線の整備に取り組めます。

##### 1 令和6年度までの主な取組

物流の基盤となる道路の整備や緊急輸送道路の通行危険箇所、あい路の解消等を図るため、必要な調査や整備を実施。

(仮称)久慈内陸道路:沿線の市町村と丁寧な意見交換をしながら、検討を優先する葛巻町内の区間について、ルート検討の精度を高めているとともに、将来的な高規格道路化を見据えた規格により国道281号案内～戸呂町工区間の整備を推進。

国道343号線:「国道343号笹ノ田峠地区技術課題等検討協議会」を設置し、これまで3回開催。複雑な地質であることを確認したことから、地質の状況の調査を実施。

国道107号線・国道340号線:沿線の市町村と丁寧な意見交換をしながら、路線全体の整備の考え方やおおまかなルートを検討するとともに、将来的な高規格道路化を見据えた規格により国道107号白石峠工区の整備を推進。

##### 2 関連する主な令和7年度当初予算案計上事業

###### ○地域連携道路整備事業費 6,194.7 百万円

災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、緊急輸送道路や物流の基盤となる道路、観光振興に資する道路等の整備を実施。

###### ○地域道路整備事業費 431.0 百万円

災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、緊急輸送道路や物流の基盤となる道路、観光振興に資する道路等の整備を実施。

## 参考 マニフェストに関連する事業の事業数と事業費総額

マニフェスト項目	令和7年度		令和6年度		増減		既に順次実施	事業に着手	具体的に検討
	事業数	事業費	事業数	事業費	事業数	事業費			
1 子育て支援策の展開と拡充	34	15,255	33	14,414	1	841	○		
2 子どもの居場所・遊び場づくり	9	619	7	598	2	21	○		
3 自己実現に向けた学びの場の確保と学力の育成へICTの効果的活用	41	4,163	41	2,189	0	1,974	○		
4 一人ひとりの子どもに寄り添った学びとじいめや不登校への対策推進	22	3,938	23	4,116	▲1	▲178	○		
5 持続可能で希望ある医療体制の構築	21	1,350	22	1,300	▲1	50	○		
6 「地域医療基本法」(仮称)の制定実現と医師の育成・確保の推進	5	1,296	5	1,284	0	12	○		
7 リハビリテーションセンターのサテライト施設の整備	0	0	0	0	0	0			○
8 スポーツ医学センターの建設と活用の検討	2	217	2	25	0	193			○
9 福祉と生活を支える一元的な相談支援体制の構築	3	509	2	111	1	398	○		
10 中小企業の振興	24	621	17	614	7	7	○		
11 産業技術短期大学の県北への新設など地域の産業を担う人材の育成・確保	7	135	7	175	0	▲40	○		
12 企業における働き方改革や子育て支援の促進	3	28	3	32	0	▲4	○		
13 収益力の高い農林水産業の確立と国内外の販路拡大	25	3,013	22	3,381	3	▲368	○		
14 持続可能な農業の確立	11	7,035	11	7,019	0	16	○		
15 豊かな資源を生かした林業の推進	18	3,836	19	4,221	▲1	▲386	○		
16 復興を支える水産業の振興	11	1,654	11	1,703	0	▲50	○		
17 DXの推進	20	396	21	483	▲1	▲87	○		
18 地域資源を生かした、より広域的な観光の振興	11	326	7	268	4	58	○		
19 関係人口の拡大から移住・定住の推進	11	316	10	339	1	▲23	○		
20 県立大学と産学官のネットワーク組織「いわて未来づくり機構」を県のシンクタンクに	3	3,866	1	3,563	2	304	○		

※1 項目「39 県財政の健全化と必要な財源確保の両立」は内部管理事務のため主要事業はない。  
※2 関連するマニフェスト項目が複数ある事業は、主要な項目でカウントしている。

#### 「既に順次実施」

● マニフェストには、複数の施策を含んでいる項目もあり、その施策のうち、一つでも実施されている場合には、原則、「既に順次実施」と整理。ただし、施設整備など、時間を要するものが含まれている項目については、その取組状況等に応じて整理。

#### 「事業に着手」

● 例えば、基本構想や基本計画の策定など、一定程度、事業の道すじをつけることが出来ていると判断される場合に、「事業に着手」と整理。

#### 「具体の検討」

● 基本構想や計画の策定などに向けて、検討会やワーキンググループなどで検討を進めている段階にある場合に、「具体的な検討を進めている」と整理。

マニフェスト項目	令和7年度		令和6年度		増減		既に順次実施	事業に着手	具体的に検討
	事業数	事業費	事業数	事業費	事業数	事業費			
21 若者女性活躍支援で県民誰もが活躍できる環境づくり	7	75	7	76	0	▲1	○		
22 パートナーシップ制度への支援を進め県民誰もが幸福を実感できる環境づくり	1	26.0	1	25	0	1	○		
23 結婚支援施策の拡充	1	55	1	55	0	▲0	○		
24 障がい者支援施設(中山の園)の整備	5	32	4	15	1	16			○
25 GXの推進	15	5,177	15	4,633	0	544	○		
26 農林水産業の振興を通じた岩手の強みを生かす温暖化対策の推進	9	1,839	7	1,835	2	5	○		
27 三陸沖における再生可能エネルギーの推進	1	4	1	9	0	▲5			○
28 三陸振興を総合的にプロデュースする「まちづくり会社」を設立	1	14	1	3	0	11			○
29 大規模自然災害など新たな危機への対強化とともに消防防災拠点と消防学校の整備	18	3,832	17	2,871	1	961	○		
30 沿岸と内陸を結び、安全・安心を支え産業の基盤となる道路ネットワークの整備	2	6,626	2	6,701	0	▲75			○
31 自然災害への対応と社会資本の長寿命化	15	34,352	13	33,286	2	1,067	○		
32 持続可能な地域交通の確保	13	1,515	12	1,277	1	239	○		
33 世界ジオパークネットワーク認定の取組	1	11	1	10	0	1	○		
34 国際リニアコライダーILCの実現に向けた取組の推進	1	108	1	115	0	▲7	○		
35 市町村と連携した県政	3	476	2	471	1	5	○		
36 働きやすく、魅力のある職場環境	4	117	6	477	▲2	▲360	○		
37 デジタル技術を活用した歴史・文化情報の発信	3	35	3	20	0	15	○		
38 多様な県民運動のネットワーク化で県政への参画促進	6	17	6	187	0	▲1	○		
39 県財政の健全化と必要な財源確保の両立	0	0	0	0	0	0	○		
計	387	102,884	364	97,730	23	5,154	31	2	6

# 補正予算について

12月臨時会では物価高騰対策分55億円を含む408億の補正予算が可決。国の総合経済対策と連動しながら、物価高の影響を受けている生活者・事業者を支えるための経費を計上。加えて防災減災国土強靱化の推進に必要な予算も計上。

また年明けから連続で発生した鳥インフルエンザに関する防疫措置に要する経費を計上。(専決処分)  
2月の補正予算では12月臨時会と同様に国の経済対策と連動した障害福祉や介護分野の人材確保・職場環境の改善に対する支援。大規模災害発生時における避難所環境改善、サケ孵化場支援。県立病院の経営安定化に向けた支援などを計上。

物価高騰対策賃上げ補助金は上限に達し次第終了ですので早めに内容の確認をお願いいたします。

岩手県

## 物価高騰対策 賃上げ支援金

岩手県では、**60円以上**(1時間当たり)の賃上げを行った中小企業等を対象に  
**従業員1人あたり6万円**【最大50人分】を支給します

支援金についてのお問い合わせは ☎019-601-7165 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝・お盆期間を除く)



## 令和6年度一般会計第9号補正予算案(12月臨時会提案分)における主な事業

[新]は新規事業

### 1. 原油価格・物価高騰対策

○ 国の経済対策とも連動しながら、原油価格・物価高騰対策として、県内中小企業の賃上げやLPガス使用者等への生活者支援、運輸・交通事業者や介護・福祉・医療施設、農業者等への幅広い事業者支援を実施。

○ 予算総額5,916百万円(第9号補正:5,524百万円)  
(生活者支援関連2,992百万円、事業者支援関連2,924百万円)  
※令和5年度予算総額(原油価格・物価高騰対策分):15,337百万円

#### (1) 生活者支援関連(2,992百万円(補正予算額:2,600百万円))

##### [新] 1 岩手県物価高騰対策賃上げ支援費 1,940百万円(商工労働観光部)

賃上げた中小企業者に対し、従業員1人あたり6万円、1事業所あたり最大50名分300万円を交付(上限30,000人分)

##### [新] 2 LPガス価格高騰対策費 646百万円(復興防災部)

LPガスの料金を値引きする小売事業者及び工業用としてLPガスを使用する中小企業者に対して支援金を支給(一般消費者1,300円など)

##### [新] 3 学校給食物価高騰対策等支援費 7百万円(教育委員会)

物価高騰による県立学校の給食費の値上げ分を支援

#### (2) 事業者支援関連(2,924百万円(補正予算額:2,924百万円))

##### [新] 1 バス事業者運行支援緊急対策交付金 18百万円(ふるさと振興部)

乗合バス事業者に対し、燃料費高騰の影響を緩和するため1台あたり3.4万円を支援

##### [新] 2 タクシー事業者運行支援緊急対策交付金 24百万円(ふるさと振興部)

タクシー事業者に対し、燃料費高騰の影響を緩和するため1台あたり1.2万円を支援

##### 3 私立学校運営費補助 20百万円(補正後現計3,396百万円)(ふるさと振興部)

私立学校に対して、光熱費の上昇に伴うかかり増し経費の一部を補助(1校あたり最大95万円)

##### [新] 4 社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費 581百万円(保健福祉部)

介護施設や障がい福祉施設等に対して、光熱費や食材料費の上昇に伴うかかり増し経費の一部を支援(例:入所施設1万円/定員1名)

##### [新] 5 医療施設等物価高騰緊急対策支援費 352百万円(保健福祉部)

医療機関等に対して、光熱費や食材料費の上昇に伴うかかり増し経費の一部を支援(例:病院等基礎20万円+1.6万円/床)

##### [新] 6 貸切バス事業者運行支援緊急対策交付金 22百万円(商工労働観光部)

貸切バス事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和し事業継続を支援するため、1台あたり3.4万円を支援

##### [新] 7 運輸事業者運行支援緊急対策費 298百万円(商工労働観光部)

貨物自動車運送事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和し事業継続を支援するため、1台あたり2.1万円を支援

##### [新] 8 特別高圧電力利用中小企業者電気料金支援金 28百万円(商工労働観光部)

特別高圧電力を使用している中小企業者等に対して、支援金を支給(1kWhあたり0.7~2.0円)

##### [新] 9 教育旅行受入施設支援緊急対策費 85百万円(商工労働観光部)

宿泊施設に対して、価格転嫁が困難な教育旅行の受け入れに伴う負担を軽減するため、1人泊あたり1千円を支援

##### [新] 10 配合飼料価格安定緊急対策費補助 1,361百万円(農林水産部)

畜産経営体に対して、配合飼料購入費の高騰に伴うかかり増し経費の一部を補助(1tあたり最大2千円)

##### [新] 11 和牛繁殖経営支援緊急対策費補助 72百万円(農林水産部)

和牛繁殖経営体に対して、国の保証基準価格を超える子牛生産費のかかり増し経費の一部を補助(1頭あたり3千円)

##### [新] 12 農業水利施設省エネルギー化推進対策費補助 32百万円(農林水産部)

土地改良区に対して、電気料金の上昇に伴うかかり増し経費の一部を補助(高騰分の1/2または7/10)

##### [新] 13 水産業種苗価格高騰緊急対策費補助 11百万円(農林水産部)

漁業協同組合に対して、種苗(ウニ、ナマコ)価格の高騰に伴うかかり増し経費の一部を補助(高騰分の1/2)

### 2. 通常分(補正予算額:35,239百万円(通常分のうち公共事業費補正予算額:33,574百万円))

#### 1 いわて花巻空港利用促進事業費 10百万円(補正後現計166百万円)(ふるさと振興部)

期間限定で運航を再開する上海線の利用促進や受入態勢整備に要する経費

#### 2 産業廃棄物処理施設整備事業促進費 869百万円(補正後現計2,661百万円)(環境生活部)

期間限定で運航を再開する上海線の利用促進や受入態勢整備に要する経費

## 令和6年度一般会計第12号補正予算案(2月臨時会提案分)における主な事業

[新]は新規事業

### 1. 原油価格・物価高騰対策(補正予算額:3,912百万円)

##### [新] 1 障がい福祉人材確保・職場環境改善等事業費 531百万円(保健福祉部)

事業者に対し、福祉職員等の賃金引上げ等に要する経費を補助(1人54,000円相当)

##### [新] 2 介護人材確保・職場環境改善等事業費 972百万円(保健福祉部)

事業者に対し、介護職員等の賃金引上げ等に要する経費を補助(1人54,000円相当)

##### [新] 3 県立病院等事業会計負担金 1,061百万円(保健福祉部)

物価高騰に伴うかかり増し経費を負担

##### [新] 4 指定管理施設光熱費高騰分 161百万円(関係部局)

指定管理施設の光熱費高騰分に伴うかかり増し経費

### 2. 新型コロナウイルス感染症対応(補正予算額:▲5,097百万円)

#### 1 新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金 ▲1,295百万円

(補正後現計29,273百万円)(商工労働観光部)

#### 2 新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金 ▲3,676百万円

(補正後現計14,751百万円)(商工労働観光部)

### 3. 通常分(補正予算額:8,922百万円)

##### [新] 1 地域防災緊急整備事業費 53百万円(復興防災部)

激甚化・頻発化する豪雨災害や大規模災害発生時における避難所環境の改善等を図るため、資機材(テント、ドローン等)を整備

##### 2 家畜伝染病予防費 3,010百万円(補正後現計5,622百万円)(農林水産部)

県内における「高病原性鳥インフルエンザ」の発生状況を踏まえた新たな事案が発生した際の防疫措置等に要する経費

##### [新] 3 さけ定置合理化等実証事業費補助 350百万円(農林水産部)

漁業協同組合に対し、サケふ化場施設等を有効活用したサーモン養殖用種苗の生産などを実証するために要する経費を補助

##### [新] 4 公立学校情報機器整備基金積立金 290百万円(教育委員会)

公立小中学校等における児童生徒用の1人1台端末等の計画的な更新に向けた基金の積み立て

#### (財政健全化の着実な推進:13,934百万円)

##### [新] 1 財政調整基金積立金 9,761百万円(総務部)

令和5年度決算剰余金の1/2の法定積み立て

##### [新] 2 県債管理基金積立金 4,173百万円(総務部)

普通交付税の追加交付分「臨時財政対策債償還基金費」等の積み立て

### 4. 震災分(補正予算額:▲1,267百万円)

#### 1 中小企業東日本大震災復興資金貸付金 ▲508百万円

(補正後現計21,426百万円)(商工労働観光部)

#### 2 中小企業等復旧・復興支援事業費 ▲164百万円

(補正後現計8百万円)(商工労働観光部)

# 公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

事前評価												
路線名等	箇所等	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考 評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	事業採択	令和7年度 予算額(千円)
<b>【治山事業】</b>												
復旧治山事業（農林水産部森林保全課）												
緑区(2)	普代村	R7	R9	谷止工2基、山腹工1式	90,000	a	b	A	69	2.77	事業採択	10,000
緊急予防治山事業（農林水産部森林保全課）												
石立	岩泉町	R7	R9	谷止工2基	68,000	a	b	A	78	7.97	事業採択	9,000
予防治山事業（農林水産部森林保全課）												
小沢	宮古市	R7	R8	谷止工1基	41,000	a	a	AA	83	10.35	事業採択	6,000
茂師	岩泉町	R7	R8	谷止工2基	67,000	a	b	A	71	3.47	事業採択	35,000
防災林造成事業（農林水産部森林保全課）												
刈屋	宮古市	R7	R10	谷止工3基、森林整備30ha	220,000	a	b	A	75	3.08	事業採択	10,000
<b>【道路事業】</b> （国：国道、主：主要地方道、一：一般県道）												
地域連携道路整備事業（ネットワーク形成型）（県土整備部道路建設課）												
国455号	盛岡市 軽町	R7	R14	道路改築 L=910m	1,000,000	a	b	A	72	1.8 (2.6)	事業採択	40,000
地域連携道路整備事業（地域密着型）（県土整備部道路建設課）												
主 宮古岩泉線	岩泉町 猿沢	R7	R14	道路改築 L=1,160m	1,250,000	a	b	A	70	0.8 (1.3)	事業採択	61,000

継続評価														
路線名等	箇所等	事業計画				令和6年度までの進捗見込み			継続評価結果				政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考 評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	事業継続	令和7年度 予算額(千円)
<b>【道路事業】</b> （国：国道、主：主要地方道、一：一般県道）														
地域連携道路整備事業（ネットワーク形成型）（県土整備部道路建設課）														
国340号	岩泉町 浅内	R4	R10	道路改築 L=1,400m	1,000,000	127,000	12.7%	a	a	AA	88	1.5 (2.5)	事業継続	260,000
国340号	宮古市 和井内～押角	R2	R8	道路改築 L=1,700m	1,800,000	691,221	38.4%	a	b	A	72	0.8 (1.3)	事業継続	189,000

**ポイント** 台風10号の影響で長く工事が続いていた岩泉町内から小本までの区間が、ついに全線開通しました。また、今議会において国道455号線軽町工区の事業採択が決定し、予算化されました。

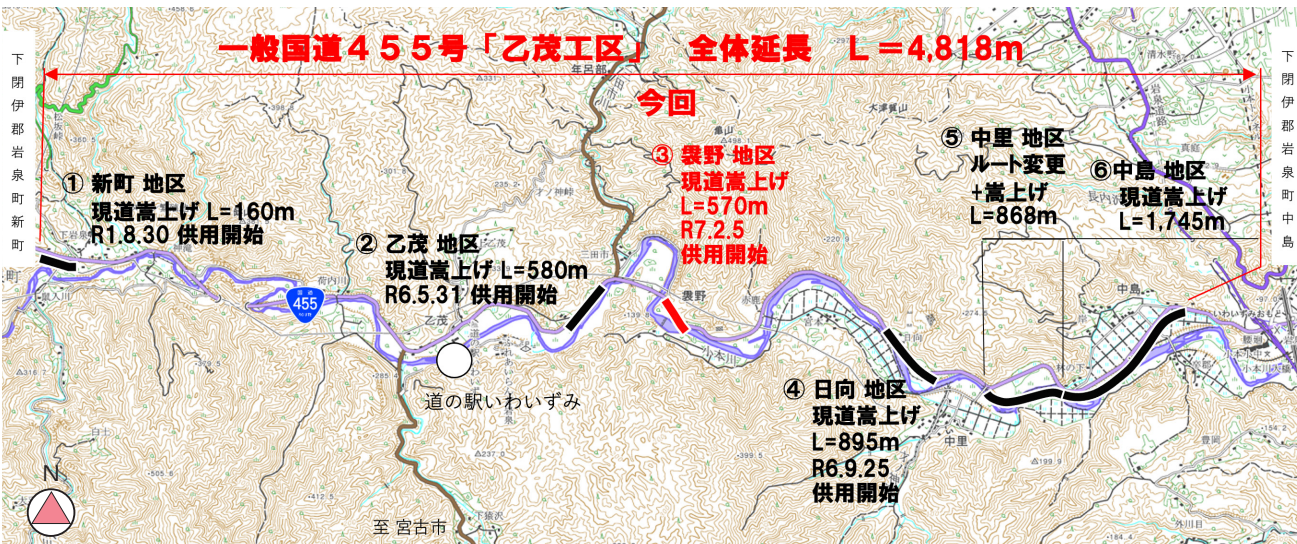
国道455号線は復興支援道路でありながらも改良工区がなく、期成同盟会でも長年にわたり整備を求め続けてきました。その努力が実を結び、具体的な形となったことを大変嬉しく思います。さらに、宮古岩泉線では今回の事業化により1車線区間が解消されることとなり、完成が待ち遠しい限りです。



また、写真は国道340号線の要望活動に立ち会った際のもので、現在進められているトンネル前後の改良工事の進捗を確認するとともに、トンネル前後の区間全線の整備計画が示されるよう、引き続き取り組んでまいります。

地域にとって欠かせない道路整備の推進に向け、ご尽力いただいているすべての関係者の皆様に心より感謝申し上げます。引き続き、皆様とともに力を尽くしてまいります。

## 一般国道455号「袈野地区」が全線で供用開始しました！



### 供用開始後の状況



平成28年台風10号の豪雨により被災した一般国道455号において、同等の豪雨が発生した場合でも、冠水せずに緊急輸送路としての機能を確保するため、国道かさ上げ工事を進めてきた「袈野地区」について、令和7年2月5日に全線570mで供用開始しました！

また、今回で乙茂工区の全6地区(全体延長 L=4,818m)が供用となりました。工事の御理解・御協力に感謝申し上げます。今後は護岸等を施工し、令和6年度内の1日も早い完成を目指し、事業を進めていくとしています。



## チェック!

令和7年度の一般会計総額は115兆円余となり、過去最大の規模となりました。社会保障や防衛費が増額される一方、財政の硬直化と国債依存の高さが引き続き課題です。

歳出では、社会保障費(38兆余)が過去最大となり、医療・年金の増加に加え、多子世帯の大学授業料無償化や保育士配置基準の改善が盛り込まれました。防衛関係費(8兆6691億円)も増額され、教育分野では教員給与の引き上げが含まれています。一方、国債費(28兆2179億円)が歳出の約4分の1を占め、財政の硬直化が進んでいます。歳入では、税収が78兆4400億円で過去最大となるものの、不足分28兆6490億円を新規国債で補う厳しい状況です。新規発行額は30兆円を下回ったものの、依然として財政の持続可能性が課題となります。

地方創生では当初予算における交付金が倍増し2,000億円に、訪日旅行消費15兆円を目指し観光コンテンツを充実させることとしています。また防災に関しては「防災庁」の設置に向けて内閣府防災担当やテックフォースの抜本的な体制強化、予算の拡充が行われます。災害が多い地域においては非常にありがたい動きです。

国の成長戦略と地方の活性化が一体となり、地域が元気になるように、国政にも声を届けながら、より良い未来の実現へ努力してまいります。

## 国の令和7年度予算のポイント

### R6 経済対策・補正予算と合わせて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行するための予算

骨太2024等で示されている予算編成の考え方(いわゆる「歳出の目安」)に沿って、**経済・物価動向に配慮しつつ**、これまでの**歳出改革努力を継続**する中で、**重要な政策に重点化**。

#### 重要政策課題への対応

- **財源を確保しつつ複数年度で計画的に取り組んでいる重要政策課題**を着実に推進。
  - 厳しい安全保障環境に対応するための**防衛力の抜本強化**
  - 「こども未来戦略」に基づく**こども・子育て支援の本格実施**
  - 「投資立国」の実現に向けた**GX投資推進、AI・半導体産業基盤強化**
- **地方創生交付金の倍増**や、**内閣府防災担当の予算・定員の倍増**など、重要政策に予算を重点配分。
- **薬価改定**などの全世代型社会保障改革、**教職調整額段階的引上げ**と教員の働き方改革といった重要課題への対応。

#### 経済再生と財政健全化の両立

- 経済・物価動向に配慮しつつ、重要政策課題に対応する中で、**財政健全化を着実に推進**。  
\*当初予算で国債発行額が30兆円を下回るのは、17年ぶり
- 地方の一般財源総額を確保しつつ、臨時財政対策債の発行額をゼロとするなど、**地方財政の健全化を推進**。

#### 経済・物価動向を反映した予算編成

- 公務員・教職員・保育士の**給与改善**(R6人事院勧告)
- 公共工事の**設計労務単価の引上げ**(R7分は2月改定)
- 公立学校施設の**補助単価の引上げ**
- 地方公共団体の**公共調達の価格転嫁円滑化**(労務費等)  
\*重点支援地方交付金(R6補正)による対応
- **取引適正化**の取組の推進  
(下請Gメン、トラック・物流Gメン、建設Gメン)等

#### 「歳出の目安」における経済・物価動向への配慮

- 人事院勧告の影響もある中、**政策的予算を適切に確保**。
- < 社会保障関係費 > 人口構造の変化に伴う増分に、**年金スライド分や保育給付の上振れ相当分(R6人事院勧告の影響)を上乗せ**(+2,500億円程度)。
- < 非社会保障関係費 > 近年の物価上昇率の変化を反映したR6当初の「目安」(+1,600億円)と同水準を維持しつつ、公務員人件費の増により実質的に目減りしないよう、**相当額を上乗せ**(+1,400億円程度)。

## 《各歳出分野の特徴》

### < 社会保障 >

- 社会保障関係費は38.3兆円程度(R6比+5,600億円程度)。経済・物価動向等に適切に配慮しつつ、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針に沿った姿を実現。
- **R7薬価改定**は、その在り方を見直した上で着実に実施し、**国民負担を軽減(▲2,466億円、国費▲648億円)**。イノベーション評価の観点から、革新的新薬は改定対象品目を限定するとともに、各種加算ルールを適用。メリハリ付けの観点から、特許切れ後の医薬品について、適正に価格を引き下げ、**安定供給確保**にも対応。
- 「こども未来戦略」の**加速化プラン**(3.6兆円)を本格的に実施し、**8割超を実現**。**高等教育の負担軽減**の更なる充実、1歳児の配置改善など**保育の質の向上**、時短勤務時の給付の創設など**育休給付の充実**を実施。
- 生活保護のR7・8年度の生活扶助基準は、特例加算と従前額保障からなる臨時的・特例的対応を継続した上で、特例加算を1人当たり月1500円に引上げ

### < 教育 >

- **教員の処遇改善**について、**人事院勧告の反映(+3.7%)**に加え、R12までに**教職調整額を4%から10%に段階的に引上げ(R7は+1%)**。中間段階で**働き方改革の進捗を検証**。あわせて、小学校教科担任制の拡大や教員をサポートする外部人材の拡充等により、教員の負担軽減や働き方改革を推進。

### < 公共事業 >

- **公共事業関係費**は60,858億円(R6当初比+30億円、R6補正:2.4兆円)。ハード整備のみならず、災害リスクエリアにおける規制・誘導手法の活用など**ソフト対策**との**一体的取組で国土強靱化**を推進。
- 能登半島地震等の教訓を踏まえ、**上下水道の急所施設の耐震化**や、全国の**盛土区間の大規模崩落を防ぐためののり面対策**などについて、個別補助化により重点的に支援。

### < 地方創生 >

- 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、「産官学金労言」における議論を踏まえた**地域独自の取組を強力に支援**するため、当初予算における**地方創生の交付金を倍増**(R6:1,000億円→R7:2,000億円)。
- 訪日旅行消費15兆円の目標達成に向け、国際観光旅客税の増収分(R6比+50億円)も活用し、**地域の自然環境や文化資源を活用した観光コンテンツの充実**などを推進。

### < 農林水産 >

- **改正「食料・農業・農村基本法」**に基づき策定される**新たな基本計画**に係る施策を着実に推進するため、「**新基本計画推進集中対策**」(共同利用施設の再編集約・合理化、農地の大区画化、農林水産物の輸出促進、スマート農業技術の開発・導入、中山間地域等対策、養殖業の成長産業化等)を実施(1,470億円)。

### < 地方財政 >

- 地方団体に交付される地方交付税は**19.0兆円(+0.3兆円)**。人件費の増加への対応を含め**一般財源総額を確保**しつつ、**臨時財政対策債の発行額をゼロ**(平成13年度の制度創設以来初)にするとともに、**交付税特会借入金の償還を増額**し(計画額0.6兆円を大幅に上回る2.8兆円)、**地方財政の健全化を推進**。

### < 科学技術 >

- 科学技術振興費は14,221億円(R6比+129億円)。科学技術・イノベーションへの投資として、**AI、量子、健康・医療**分野等の重要分野の研究開発を推進するとともに、**国際性の高い研究や若手研究者への支援**を強化。

### < GX・半導体 >

- GX実行会議において「**GX2040ビジョン**」案を提示し、分野別の投資戦略を改定。「GX経済移行債」により、引き続き、官民のGX投資を強力に支援(エネルギー特会)。
- 経済対策で決定した「**AI・半導体産業基盤強化フレーム**」に基づき、次世代半導体の量産化に向けた金融支援(1,000億円)、先端半導体設計等の拠点整備(318億円)などを実施(エネルギー特会)。R6補正等と合わせると1.9兆円規模の支援を実施。

### < 防災 >

- 災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等の登録制度の創設など、災害対応力の強化、事前防災の徹底に向けて、**内閣府防災担当の予算・定員を倍増**(R6:73億円・110人→R7:146億円・220人)。
- 将来的なダムの事前放流量の増量にもつながらよう、**線状降水帯・台風等の予測精度向上**に資する研究予算の倍増(R6比+8億円)など、**気象庁の機能強化を推進**。(気象庁予算は、R6補正とあわせて1,000億円超)。
- **大規模災害等に活用可能な多目的巡視船**をはじめ海保予算・定員を大幅拡充(R6比+180億円)。

### < 復旧・復興 >

- **東日本大震災からの復興**について、帰還・移住支援や風評対策など、被災地のニーズにきめ細やかに対応。
- **能登半島地震・豪雨被害からの復旧・復興**に向けて、R6補正や予備費も活用し、被災者の生活・生業の再建支援やインフラ復旧など、被災地のニーズに応じて切れ目なく対応。

### < 防犯 >

- 現場警察官の装備品や捜査支援分析ツールの整備等により、いわゆる「**闇バイト**」対策を強化(R6比+13億円)。地方創生の交付金等も活用し、**防犯カメラの設置、青パト(青色防犯パトロール)の整備**等を推進。

### < 外交 >

- 厳しい国際情勢の中、**安全保障対応**(OSA・情報戦等)や**外交基盤**(邦人保護・警備等)を中心に強化(R6比+47億円)。**ODA全体**は民間資金動員等に重点措置しつつ(R6比+14億円)、JICAの支払前資金(R7は50億円程度)も活用して、実質稼働可能な資金を十分確保。円借款等も含めたODA事業量見込額は大幅増(R6比+4,326億円)。

### < 防衛力強化 >

- 防衛力整備計画に基づき、**スタンド・オフ防衛能力の強化**など、**防衛力の抜本強化**を引き続き推進。
- 関係閣僚会議のとりまとめ内容を踏まえ、**入隊後営舎内で生活する自衛官に対する給付金の新設**(採用後6年間で120万円)など自衛官の**処遇改善**を進めること等により、**自衛隊の人的基盤を強化**。

## 令和6年度現地沿岸振興会議に参加

12月10日 知事をはじめ、県庁の幹部職員全員が参加する現地沿岸振興会議に出席しました。

今年のテーマは、「みちのく潮風トレイルと三陸の地域資源を活用した交流人口拡大の取組」です。潮風トレイルが現在どのように見られているのかを客観的な視点で分析、全1025kmを往復した方の貴重な体験談、外国人ハイカーの感じ方や評価などなどを聞き、大変勉強になりました。三陸の魅力をさらに活かしていくためのヒントが多く得られた会議でした。



## 環境福祉委員会 県内調査

12月25日 一関市で2つの調査を行いました。

①一関ヒロセ電気株式会社（脱炭素経営の取組み）宮古でもお馴染みのヒロセ電気グループの一関工場を訪問し、脱炭素経営について学びました。同社は令和6年に「脱炭素経営大賞（Ecoアクション賞）」の最高賞を受賞しており、先進的な取組みを実践しています。企業の脱炭素化に向けた努力と工夫を間近で学ぶ貴重な機会となりました。

②一関児童相談所（運営状況）現在の運営状況を調査し、以下の課題を確認しました。人員の拡充（今議会での決定事項）、施設の老朽化→現在の

建物では求められる機能を十分に果たせていない。施設の改善には財源の確保も大きな課題です。今後の対応について、しっかりと考えていきます。



## 環境福祉委員会 全国調査

11月6日～8日 福岡県・

佐賀県・熊本県の先進的な取組みを調査しました。北九州市（ウーマンワークカフェ北九州）女性の活躍を支援する取組みについて学びました。佐賀市（清掃工場・バイオマス産業都市さが）バイオマスを活用した地域循環型の取組みを調査しました。織田病院（医療DX）地域の司令塔病院として、域内の患者情報をリアルタイムで把握し、「治す医療」から「治し支える医療」への転換を進める先進的な取組みに衝撃を受けました。熊本県動物愛護センター岩手県でも今後整備予定の動物愛護センターの運営を調査。ベンチマークとなる貴重な事例を学びました。各地の取組みを参考にしながら、岩手県の施策にも活かしていきます。



## 文化芸術振興連盟に参加

12月9日 篠木神楽の演舞を拝見しました。

篠木神楽は、滝沢市篠木にある征夷大将軍・坂上田村麻呂を祀る田村神社に奉納される神楽で、その起源は安永二年（1773年）とされ、長い歴史を持つ伝統芸能です。平成23年5月には、県の無形民俗文化財にも指定されました。演舞の迫力に圧倒されながら、しっかりと邪気を払っていただきました！



## 第79回 結核予防全国大会に出席



1月26日 環境福祉委員会委員長として、第79回結核予防全国大会に出席しました。

本大会には秋篠宮妃紀子さまをお迎えし、改めて

結核予防の重要性を考える貴重な機会となりました。結核は「過去の病気」とわれがちですが、現在も国内で年間1,500人以上が亡くなっている深刻な課題です。特に高齢者や基礎疾患を持つ方々にとっては、大きな健康リスクとなります。そのため、医療だけでなく、福祉の観点からも継続的な対策が必要です。本大会を通じ、結核対策のさらなる推進と、社会全体での予防意識の向上が不可欠であると改めて感じました。今後も県として、しっかりと取り組んでまいります。

## 脱炭素調査特別委員会 全国調査

1月28日～30日 長崎県五島市と福岡市で、再生可能エネルギーの先進的な取組みを調査しました。

五島市：日本初の浮体式洋上風力発電に挑戦する地域で、本県久慈市の計画にも参考となる貴重な事例を学びました。

福岡市：ペロブスカイト太陽光電池の

開発を進めており、軽量で柔軟な特性を活かし、福岡ドーム全面への設置を目指す革新的なプロジェクトを調査しました。本県でも沿岸4市が脱炭素先行地域に選ばれています。他地域の先進事例を活かし、県内の脱炭素推進にしっかりと取り組んでまいります。



## いわて政治塾 第5期 第2回講座

12月14日 元岩泉消防署長・岩泉町復興危機管理監の佐々木重光氏をお招きし、「変化を求められる災害対応—災害に学び災害に備える—」をテーマにご講演いただきました。講演では、危機管理とは何か、行政の災害対応責任、東日本大震災や台風災害時の陣頭指揮の経験といった貴重なお話を伺いました。特に「行政の限界を住民にきちんと伝え、意識を変えていくこと」という提言は、災害対応の在り方を考える上で非常に重要な視点でした。県内各地の市町村議員の皆さんをはじめ塾生の皆様と共に学び、共感を広げていくことの大切さを改めて感じた講座でした。



ご要望に応じて、いつでも、どこでも県政報告会を開催いたします！ E-mail または公式 LINE からお気軽にお問い合わせください。

**皆様のご意見をお聞かせください！▶ E-mail nobukazu.sasaki.555@gmail.com 公式LINE▶**



佐々木のぶかず事務所 〒027-0501 岩手県下閉伊郡岩泉町字惣畑68番地2 TEL (0194)22-2525 FAX (0194)22-3626 HP <http://www.nobukazusasaki.club/>